

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和 3 年 10 月 22 日）

| | |
|-------|-------------------|
| 府省名 | 厚生労働省 |
| 対象事業名 | 対象障害者の雇用に関する状況の報告 |

1. 対象手続一覧

| 手続 I D | 手続名 | 手続類型 | 手続主体 | 手続の 受け手 | 総手続件数 (令和元年度) | オンライン 手続件数 (令和元年度) | オンライン 利用率 (令和元年度) | オンライン 利用率目標 | 取組期間 (達成期限) |
|--------|---------------------------|-------|--------------|------------|------------------|--------------------------|-------------------------|----------------|----------------|
| 53156 | 対象障害者の雇用 に関する状況の報 告 | 1 申請等 | 6 民間事 業者等 | 1 国 | 101,889 | 13,540 | 13.3% | 30% | 令和 7 年 3 月 |

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

2. 対象事業の概要

対象事業主は毎年、障害者の雇用に関する状況について障害者雇用状況報告により報告する義務がある。

提出方法としては、配布する報告様式に記入し公共職業安定所へ提出するか、当該報告用に配布する電子申請用の ID・パスワードを利用し、e-Gov を通じて電子データによりオンラインで提出することができる。

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

オンライン化済みであり、システム上はオンラインで完結。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

| | |
|--------|--|
| 手続名 | 対象障害者の雇用に関する状況の報告 |
| 各手続の概要 | 【概要】 事業主は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 43 条第 7 項の規定に基づき、障害者の雇用に関する状況について、毎年、厚生労働大臣に報告を行うもの。 |

【年間総手続件数（令和2年度）、オンライン利用率（令和2年度を含む過去5年間）】

| | 電子申請件数 | 提出企業数 | 電子申請割合 |
|--------|--------|---------|--------|
| 平成28年度 | 7,529 | 89,359 | 8.4% |
| 平成29年度 | 8,381 | 91,024 | 9.2% |
| 平成30年度 | 10,420 | 100,586 | 10.4% |
| 令和元年度 | 13,540 | 101,889 | 13.3% |
| 令和2年度 | 19,004 | 102,698 | 18.5% |

オンライン
利用率目標・
取組期間と
設定の考
え方
(主要な手
続について
目標設定)※
調査中の場
合でも想定
目標値を記

【目標】
オンライン利用率 30%

【取組期間（達成期限）】
令和7年3月まで

| | | |
|---------------------------------------|---|---|
| 載 | <p>【目標・期間設定の考え方】</p> <p>令和2年度のオンライン利用率が20.5%であること、及び「目標オンライン利用率及び期間設定の考え方」を踏まえ、目標を30%以上とした。</p> <p>障害者雇用状況報告は、年1回の報告のため、少なくとも3か年度の取り組みに係る実績を確認する必要があると考える。</p> | |
| オンライン利用率を引き上げる上での課題と課題解決のためのアクションプラン① | 課題 | 対象企業に電子申請用のID・パスワードを配布しているが活用につながっておらず、電子申請への誘導が十分ではない。 |
| | 中間 KPI | <p>【目標・達成期限】</p> <p>年間10万社以上の事業所に対して周知を行う。</p> |
| | | <p>【KPI の定義】</p> <p>周知企業数＝郵送による周知企業数</p> |

| | | |
|--|----------------|--|
| | アクション プラン a | 【取組内容】 電子申請の流れやメリットを理解してもらえよう周知用リーフレット等の内容を充実させる等、周知の取組を強化する。 |
| | | 【取組期限（期間）】各年度末まで |
| | アクション プラン b | 【取組内容】 毎年度、各事業所へ報告依頼をする際にあわせて、経済団体に傘下企業への周知依頼を要請する。 |
| | | 【取組期限（期間）】各年度末まで |
| | アクション プラン c | 【取組内容】 |
| | | 【取組期限（期間）】 |

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

毎年度更新・公表予定。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

年に1回、経済団体から意見を伺う。

7. 基本計画の見直し

- ・取組の進捗を自らチェックし、基本計画を見直し、必要な改定を行う。
- ・第三者チェックの結果を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。